



2024年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年6月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテyling株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 好本 達也

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート
コミュニケーション室長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6865-7621

四半期報告書提出予定日 2023年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	263,818	16.1	93,456	14.1	9,831	39.6	10,169	34.5	9,926	44.8
2023年2月期第1四半期	227,165	20.7	81,905	10.5	7,045	442.4	7,560	—	6,856	—

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	6,397	7.1	7,692	28.5	24.39	24.38
2023年2月期第1四半期	5,974	—	5,984	—	22.80	22.79

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	1,120,320	375,026	363,011	32.4	1,384.21
2023年2月期	1,120,953	371,410	359,385	32.1	1,370.43

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 31.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	16.00	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	533,500	14.9	195,500	15.6	19,000	39.4	18,500	39.8	17,500	43.2
通期	1,115,000	11.6	413,000	14.8	40,000	60.9	38,500	102.0	36,000	113.4

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,500	23.1	47.70
通期	25,500	79.1	97.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	270,565,764株	2023年2月期	270,565,764株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	8,314,627株	2023年2月期	8,323,612株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	262,246,531株	2023年2月期1Q	262,063,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第1四半期連結累計期間（3-5月）		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
総額売上高	263,818	36,653	16.1
売上収益	93,456	11,551	14.1
売上総利益	45,831	5,285	13.0
販売費及び一般管理費	36,000	2,499	7.5
事業利益	9,831	2,786	39.6
その他の営業収益	1,061	△199	△15.8
その他の営業費用	723	△22	△2.9
営業利益	10,169	2,609	34.5
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	6,397	423	7.1

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日）の連結業績は、売上収益が前年同期比14.1%増の93,456百万円、営業利益は前年同期比34.5%増の10,169百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比7.1%増の6,397百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年10月の水際対策の緩和以降、訪日外国人観光客の増加、また新型コロナウイルス感染症の位置づけが5月8日から「5類感染症」となり、社会・経済活動が一段と正常化に向かうなか、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復を見せました。

一方で、資源価格の高騰や物価上昇等による消費者心理の冷え込みなど個人消費の下押しリスクについて注視していく必要があると認識しています。

こうしたなか、中期経営計画の最終年度となる2023年度は、回復基調にある国内消費やインバウンド需要を着実に捉え、「早期の収益力回復」を図るため、各事業において重点戦略・施策の推進にスピードを上げて取り組んでおります。

具体的には、「リアル×デジタル戦略」に基づき、主に百貨店事業やショッピングセンター事業（以下、SC事業）において基幹店舗を中心に、リアル店舗の魅力化に向けた戦略投資を推進したほか、オンラインビジネスの強化に向け、ファッションサブスクリプション「アナザーアドレス」にメンズラインを加えるなどCSV視点の事業拡大に取り組みました。

「プライムライフ戦略」では、百貨店事業において顧客支持の高い商品カテゴリーのさらなる強化に向け、ラグジュアリーブランドや高級時計売場の改装を実施するとともに、上位顧客向けの会員制ラウンジを導入するなど上質な店舗環境・サービスの拡充に取り組みました。

「デベロッパー戦略」では、本年3月、さらなる事業成長を図るため、持株会社直下に「J. フロント都市開発株式会社」を設置し、これまで株式会社パルコが運営していたデベロッパー事業を承継しました。本事業再編を通じて、グループ全体最適の視点から迅速な意思決定を行う体制を構築するとともに、グループ重点エリアでの大型開発プロジェクトの推進など保有資産の有効活用、また建築内装業の拡大、資産の入替えやアセットマネジメントによる収益の多元化など中長期戦略を立案、推進してまいります。

また、他社との協業による新規事業の創出や既存事業の進化などを目指し、昨年9月に設立したCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドにおいて4社への出資を決定したほか、ブロックチェーンを活用したトークン発行型クラウドファンディングサービスを展開する株式会社フィナンシェへの出資を決定しました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

2023年3月1日付の組織再編に伴い、株式会社パルコからJ. フロント都市開発株式会社へ不動産が移管されております。これに伴い、前第1四半期連結会計期間の期首より移管されたものとみなし遡及修正しております。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期		
	実績	第1四半期連結累計期間(3-5月)	
		対前年	
		増減高	増減率
売上収益	54,161	5,349	11.0
事業利益	4,859	2,209	83.4
営業利益	4,504	2,241	99.0

当第1四半期連結累計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比11.0%増の54,161百万円、営業利益は前年同期比99.0%増の4,504百万円となりました。

売上収益は、堅調な富裕層マーケットを背景に、前期に実施したラグジュアリーブランド等の戦略投資の効果も加わり回復基調が続いたほか、大型連休などでの国内旅行者の増加、また訪日外国人観光客による売上も伸長したことなどから増収となりました。店舗別では、ターミナル立地の大丸東京店や大丸梅田店、大丸札幌店において入店客数、売上が大きく改善しました。営業利益は、売上収益の改善に伴う変動費の増加をはじめ経費増があったものの増益となりました。

基幹店を中心に、ラグジュアリーブランドや高級時計などの主力カテゴリー強化やリニューアルに加え、各店において集客催事や独自イベントを実施しました。また、お客様との強固な関係性を構築すべく、大丸・松坂屋アプリを通じた顧客とのタッチポイントのデジタル化の推進、また大丸梅田店ではアプリ会員の上位顧客を対象とした会員制ラウンジ(ティルザラウンジ)を導入するなど上質な店舗環境・サービスの拡充に取り組みました。

また、オンラインビジネスの強化への取り組みとして、本年3月に、ファッションサブスクリプション「アナザーアドレス」の事業拡大に向け、顧客からの要望が多かったメンズ規格の商品を加えるなど品揃えの拡充を図りました。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期		
	実績	第1四半期連結累計期間(3-5月)	
		対前年	
		増減高	増減率
売上収益	14,137	1,089	8.3
事業利益	2,484	203	8.9
営業利益	3,148	196	6.6

当第1四半期連結累計期間のSC事業の業績は、売上収益が前年同期比8.3%増の14,137百万円、営業利益が前年同期比6.6%増の3,148百万円となりました。

売上収益は、前年から推進している基幹店を中心とした戦略改装や全店統一企画等のプロモーションの効果、また渋谷PARCO、心齋橋PARCOをはじめ訪日外国人観光客の来店増などにより、入店客数、テナント取扱高ともに増加したことなどから増収となりました。営業利益は、売上収益の改善に加え、保有資産の売却益も加わり増益となりました。

池袋PARCOでは話題性の高いエンタテインメントコンテンツを取り入れ、バラエティに富んだサブカルチャーフロアにリニューアルしたほか、名古屋PARCOでは従来のメンズファッションに加え、ユニセックス・レディース要素を拡張し、フロアの共用環境を刷新し変化感を創出するなど、店舗の魅力化を推進しました。また、本年4月に旧熊本PARCO跡地に、街の魅力化に貢献する地域密着型の新たな商業施設「HAB@熊本」を開業しました。

＜デベロッパー事業＞

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第1四半期連結累計期間（3-5月）		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
売上収益	16,753	3,276	24.3
事業利益	1,384	625	82.3
営業利益	1,615	653	67.8

当第1四半期連結累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比24.3%増の16,753百万円、営業利益は前年同期比67.8%増の1,615百万円となりました。

売上収益は、株式会社J. フロント建装での大型工事や特選ブランド店舗改装工事の受注増などにより増収となりました。営業利益は、これらに加え、J. フロント都市開発株式会社が進める「(仮称)心斎橋プロジェクト」において、共同出資する特定目的会社へ不動産所有持分を売却したことなどにより増益となりました。

なお、本年3月から始動した新たな事業推進体制のもと、グループ全体最適、保有資産の有効活用の観点から、当社が基盤を有する7都市の重点エリアを中心に長期の開発計画を策定、推進しております。また、アセットマネジメントビジネスの受託など事業基盤の強化に取り組んでおります。

当第1四半期では、2026年の竣工・開業を目指す名古屋栄地区「(仮称)錦三丁目25番街区計画」、大阪心斎橋地区「(仮称)心斎橋プロジェクト」の推進に加え、福岡天神地区において魅力的で質の高い街づくりへの貢献を目指し、地域や他社との連携による再開発の検討を進めました。

＜決済・金融事業＞

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第1四半期連結累計期間（3-5月）		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
売上収益	3,236	82	2.6
事業利益	732	△280	△27.7
営業利益	686	△339	△33.1

当第1四半期連結累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益が前年同期比2.6%増の3,236百万円、営業利益は33.1%減の686百万円となりました。

売上収益は、主に百貨店及び外部加盟店での取扱高増による加盟店手数料の増加等により増収となりました。営業利益は、貸倒償却費用や事業基盤拡大に向けた投資費用、人件費等の増加などにより減益となりました。

顧客基盤の拡大に向け、百貨店事業との協業によるカード会員の拡大及び利用促進、また独自のポイントサービス「QIRAポイント」の差別化、認知度向上に向け、会員向け特別企画等を実施しました。加盟店事業では百貨店事業での加盟店集約に加え、グループ商業施設でのアクワイアリングの拡大に取り組みました。また、他社提携による金融サービス「カンタンつみたて投資」の利用拡大、大丸下関店に隣接する複合商業施設との協業による顧客獲得など事業基盤強化に取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明
(資産、負債、資本の状況)

(単位：百万円、%)	2023年2月期	2024年2月期 第1四半期	増減高
流動資産	201,860	212,028	10,168
非流動資産	919,092	908,292	△10,800
資産合計	1,120,953	1,120,320	△633
流動負債	317,953	337,961	20,008
非流動負債	431,589	407,332	△24,257
負債合計	749,542	745,293	△4,249
親会社の所有者に帰属する持分	359,385	363,011	3,626
親会社所有者帰属持分比率	32.1	32.4	0.3
資本合計	371,410	375,026	3,616

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,120,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ633百万円減少しました。一方、負債合計は745,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,249百万円減少しました。資本合計は375,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,616百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)	2023年2月期 第1四半期	2024年2月期 第1四半期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,821	18,856	11,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,154	2,211	5,365
フリーキャッシュ・フロー	4,667	21,068	16,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,589	△20,299	△1,710
現金及び現金同等物の増減額	△13,921	769	14,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,441	40,678	△38,763

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ804百万円増の40,678百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは18,856百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益の増加などにより11,035百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,211百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、投資不動産の売却による収入の増加などにより5,365百万円の収入増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは20,299百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、長期借入金の返済による支出などにより1,710百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月11日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年5月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,874	40,678
営業債権及びその他の債権	129,121	137,399
その他の金融資産	10,836	10,103
棚卸資産	16,932	18,324
その他の流動資産	5,094	5,521
流動資産合計	201,860	212,028
非流動資産		
有形固定資産	469,401	466,434
使用権資産	119,501	114,490
のれん	995	995
投資不動産	187,247	183,113
無形資産	7,797	7,623
持分法で会計処理されている投資	41,402	41,889
その他の金融資産	79,711	80,260
繰延税金資産	3,137	3,253
その他の非流動資産	9,897	10,232
非流動資産合計	919,092	908,292
資産合計	1,120,953	1,120,320

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年5月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	63,530	72,530
営業債務及びその他の債務	133,835	146,484
リース負債	28,411	28,112
その他の金融負債	29,975	28,224
未払法人所得税等	1,527	3,639
引当金	2,397	1,841
その他の流動負債	58,276	57,128
流動負債合計	317,953	337,961
非流動負債		
社債及び借入金	185,593	167,757
リース負債	136,414	130,305
その他の金融負債	35,290	35,145
退職給付に係る負債	16,754	16,813
引当金	8,699	8,094
繰延税金負債	48,366	48,755
その他の非流動負債	469	459
非流動負債合計	431,589	407,332
負債合計	749,542	745,293
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	189,068	189,123
自己株式	△14,466	△14,345
その他の資本の構成要素	10,654	11,944
利益剰余金	142,153	144,314
親会社の所有者に帰属する持分合計	359,385	363,011
非支配持分	12,025	12,014
資本合計	371,410	375,026
負債及び資本合計	1,120,953	1,120,320

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
	百万円	百万円
売上収益	81,905	93,456
売上原価	△41,359	△47,624
売上総利益	40,546	45,831
販売費及び一般管理費	△33,501	△36,000
その他の営業収益	1,260	1,061
その他の営業費用	△745	△723
営業利益	7,560	10,169
金融収益	233	262
金融費用	△1,369	△1,197
持分法による投資損益	432	692
税引前四半期利益	6,856	9,926
法人所得税費用	△896	△3,479
四半期利益	5,959	6,446
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,974	6,397
非支配持分	△14	49
四半期利益	5,959	6,446
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.80	24.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.79	24.38

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	5,959	6,446
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△109	1,253
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△7	△75
純損益に振り替えられることのない項目合計	△117	1,177
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8	15
在外営業活動体の換算差額	133	53
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	142	68
税引後その他の包括利益	25	1,245
四半期包括利益	5,984	7,692
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,001	7,643
非支配持分	△16	49
四半期包括利益	5,984	7,692

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	31,974	188,894	△14,780	60	△1	9,516
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	134	8	△107
四半期包括利益合計	—	—	—	134	8	△107
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	90	170	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	45
所有者との取引額合計	—	90	167	—	—	45
2022年5月31日時点の残高	31,974	188,984	△14,612	195	6	9,453

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	—	9,574	134,705	350,368	11,751	362,120
四半期利益	—	—	5,974	5,974	△14	5,959
その他の包括利益	△7	27	—	27	△1	25
四半期包括利益合計	△7	27	5,974	6,001	△16	5,984
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△3,927	△3,927	△64	△3,991
株式報酬取引	—	—	—	260	—	260
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7	52	△52	—	—	—
所有者との取引額合計	7	52	△3,979	△3,668	△64	△3,732
2022年5月31日時点の残高	—	9,654	136,700	352,701	11,671	364,372

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年3月1日時点の残高	31,974	189,068	△14,466	209	△2	10,448
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	52	15	1,253
四半期包括利益合計	—	—	—	52	15	1,253
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	54	122	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△31
所有者との取引額合計	—	54	120	—	—	△31
2023年5月31日時点の残高	31,974	189,123	△14,345	262	12	11,670

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年3月1日時点の残高	—	10,654	142,153	359,385	12,025	371,410
四半期利益	—	—	6,397	6,397	49	6,446
その他の包括利益	△75	1,245	—	1,245	△0	1,245
四半期包括利益合計	△75	1,245	6,397	7,643	49	7,692
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△4,192	△4,192	△64	△4,256
株式報酬取引	—	—	—	177	—	177
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	3	3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	75	44	△44	—	—	—
所有者との取引額合計	75	44	△4,236	△4,016	△60	△4,076
2023年5月31日時点の残高	—	11,944	144,314	363,011	12,014	375,026

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,856	9,926
減価償却費及び償却費	12,137	11,619
金融収益	△233	△262
金融費用	1,369	1,197
持分法による投資損益(△は益)	△432	△692
固定資産売却損益(△は益)	△65	△732
固定資産処分損	615	436
棚卸資産の増減額(△は増加)	△289	△1,391
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△18,932	△7,372
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	17,781	14,244
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,156	59
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4	△33
その他	△2,939	△4,944
小計	13,716	22,053
利息の受取額	27	35
配当金の受取額	60	76
利息の支払額	△1,393	△1,232
法人所得税の支払額	△4,589	△2,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,821	18,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,522	△2,570
有形固定資産の売却による収入	26	201
投資不動産の取得による支出	△939	△164
投資不動産の売却による収入	86	4,013
無形資産の取得による支出	△730	△513
投資有価証券の取得による支出	△99	△1,180
投資有価証券の売却による収入	307	1,101
差入保証金等の回収による収入	1,566	2,024
その他	△848	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,154	2,211

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,002	—
長期借入れによる収入	—	2,400
長期借入金の返済による支出	△2,300	△12,250
リース負債の返済額	△7,392	△7,186
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△3,934	△4,200
非支配株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	106	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,589	△20,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,921	769
現金及び現金同等物の期首残高	93,278	39,874
現金及び現金同等物の為替変動による影響	85	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,441	40,678

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「S C 事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「S C 事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

2023年3月1日付の組織再編に伴い、株式会社パルコからJ. フロント都市開発株式会社へ不動産が移管されております。これに伴い、前第1四半期連結会計期間の期首より移管されたものとみなし遡及修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	S C 事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	48,696	12,780	9,684	2,098	73,260	8,645	81,905	—	81,905
セグメント間収益	115	267	3,792	1,055	5,232	4,730	9,962	△9,962	—
計	48,812	13,048	13,477	3,154	78,492	13,375	91,868	△9,962	81,905
セグメント利益	2,263	2,952	962	1,025	7,203	451	7,655	△94	7,560
金融収益									233
金融費用									△1,369
持分法による投資損益									432
税引前四半期利益									6,856

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	SC 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	54,040	13,875	13,710	1,675	83,302	10,154	93,456	—	93,456
セグメント間収益	120	261	3,043	1,561	4,987	3,266	8,253	△8,253	—
計	54,161	14,137	16,753	3,236	88,289	13,420	101,710	△8,253	93,456
セグメント利益	4,504	3,148	1,615	686	9,953	703	10,657	△487	10,169
金融収益									262
金融費用									△1,197
持分法による 投資損益									692
税引前四半期利益									9,926

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。